

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年6月25日

**【事業年度】** 第52期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 株式会社積水工機製作所

**【英訳名】** Sekisui Machinery Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 矢澤 征一

**【本店の所在の場所】** 大阪府枚方市野村中町62番1号

**【電話番号】** 072 858 1121

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 浜田 洋介

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府枚方市野村中町62番1号

**【電話番号】** 072 858 1121

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 浜田 洋介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	8,899,840	9,747,552	5,953,667	5,548,048	6,266,381
経常利益又は経常損失 (千円)	605,578	677,111	114,528	442,237	156,308
当期純利益又は当期純損失 (千円)	356,483	369,378	125,610	583,004	885,842
包括利益 (千円)				586,300	886,173
純資産額 (千円)	3,680,218	3,983,620	3,829,067	3,242,643	2,356,313
総資産額 (千円)	8,884,099	9,004,601	8,047,043	7,791,693	6,291,336
1株当たり純資産額 (円)	396.49	429.29	412.70	349.52	254.02
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	38.24	39.80	13.54	62.84	95.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.4	44.2	47.6	41.6	37.5
自己資本利益率 (%)	10.0	9.6	3.2	16.5	31.6
株価収益率 (倍)	5.4	4.3			
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	343,959	846,221	609,946	435,417	307,736
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	388,307	419,420	324,354	3,989	75,873
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,398	63,303	170,060	570,457	44,224
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	175,721	539,218	994,870	855,841	516,456
従業員数 〔外平均臨時雇用者数〕 (名)	181 〔50〕	185 〔48〕	188 〔57〕	180 〔54〕	136 〔37〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 平成20年3月期から平成21年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成22年3月期から平成24年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	6,723,242	7,202,367	4,200,603	3,757,839	4,533,315
経常利益又は経常損失 (千円)	373,356	427,463	245,441	441,230	90,515
当期純利益又は当期純損失 (千円)	212,466	235,171	202,728	571,583	812,225
資本金 (千円)	1,613,000	1,613,000	1,613,000	1,613,000	1,613,000
発行済株式総数 (千株)	9,350	9,350	9,350	9,350	9,350
純資産額 (千円)	3,501,033	3,670,228	3,438,557	2,863,554	2,050,841
総資産額 (千円)	8,011,699	7,824,850	7,285,530	6,269,160	5,445,228
1株当たり純資産額 (円)	377.19	395.52	370.61	308.66	221.09
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00			
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.50)	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	22.79	25.34	21.85	61.61	87.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.7	46.9	47.2	45.7	37.7
自己資本利益率 (%)	6.2	6.6	5.7	18.1	33.1
株価収益率 (倍)	9.0	6.8			
配当性向 (%)	26.3	27.6			
従業員数 〔外平均臨時雇用者数〕 (名)	154	155 〔18〕	158 〔30〕	150 〔26〕	106 〔22〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 平成20年3月期から平成21年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成22年3月期から平成24年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

4 平成21年3月期より臨時従業員の総数が従業員数の100分の10を上回ったため平均臨時雇用者数を記載しております。

## 2 【沿革】

- 昭和36年 3月 株式会社積水精機製作所を大阪市北区に設立
- 昭和37年 1月 大阪府枚方市に本社工場開設、プラスチック成形用金型の生産を開始
- 昭和39年 4月 株式会社積水工機製作所に商号変更、プラスチック加工機械の生産を開始
- 昭和40年 4月 押出成形機を生産を開始
- 昭和43年 7月 発泡成形機を生産を開始
- 昭和44年 9月 茨城県猿島郡総和町に関東工場開設
- 昭和54年 8月 本店を大阪市北区から大阪府枚方市に移転
- 昭和60年 5月 本社工場隣接地を買収し産業機器工場を拡充
- 平成 3年 1月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 平成 4年 6月 関東工場廃止
- 平成 4年 7月 茨城県結城市に結城工場開設
- 平成11年10月 株式会社プラスチック工学研究所(現 連結子会社)を買収し、押出成形機部門を拡充
- 平成17年 4月 産業機器事業(発泡成形機事業を除く)を株式会社プラスチック工学研究所へ会社分割により統合。
- 平成19年 8月 D S C (デザインソリューションセンター) 竣工
- 平成23年 9月 結城工場操業停止

### 3 【事業の内容】

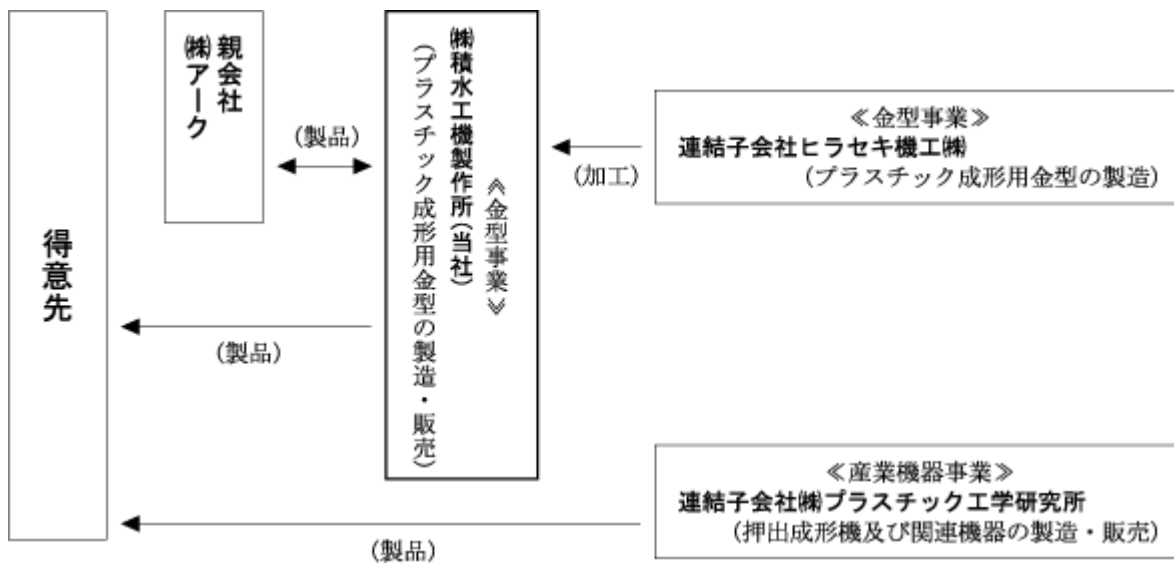
当社の企業集団は、株式会社積水工機製作所（当社）及び子会社2社で構成されており、金型事業と産業機器事業を営んでおります。金型事業ではプラスチック成形用金型の製造・販売、産業機器事業では、押出成形機及び周辺設備、省力・自動化設備、その他産業機器の製造・販売を主な事業としています。

当社の親会社は、株式会社アーク（以下、アークという）及び株式会社企業再生支援機構（以下、機構という）です。

アークグループは新製品開発の企画・デザインから設計・試作、金型・成形までのフルラインネットワークをグローバルに展開しています。

アークは平成23年8月25日付けで、機構から支援を受け、機構がアークの親会社となりました。この結果、機構が当社株式を間接所有することとなり、新たに当社の親会社になっています。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	セグメントの名称	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社アーク	大阪市中央区	12,171,895	工業デザイン モデルの製造 販売		59.4	役員の兼任 1名 「関連当事者情報」を参照下さい。
株式会社企業再生 支援機構	東京都千代田区	20,129,800	事業再生の支 援		59.4 〔59.4〕	
(連結子会社) 株式会社 プラスチック 工学研究所	大阪府枚方市	50,000	産業機器	100.0		当社製品の製造 役員の兼任 1名 当社は資金を貸付けています。
ヒラセキ機工 株式会社	大阪府枚方市	10,000	金型	100.0		役員の兼任 1名 当社製品の downstream 加工

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。  
 2 株式会社アーク（以下、アークという）は有価証券報告書を提出している会社に該当します。  
 3 平成23年8月25日付けで、株式会社企業再生支援機構（以下、機構という）がアークの親会社となりました。この結果、機構が当社株式を間接所有することとなり、新たに当社の親会社になっています。  
 4 議決権の被所有割合のうち、〔 〕内は、機構の子会社となったアークによる間接所有の割合で、内数となっています。  
 5 株式会社プラスチック工学研究所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,734,596千円
	経常損失( )	65,930
	当期純損失( )	68,098
	純資産額	425,784
	総資産額	1,040,387

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
金型	101〔25〕
産業機器	30〔8〕
共通・管理部門	5〔4〕
合計	136〔37〕

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。〔 〕内に臨時従業員数の平均人員を外数で記載しています。

2 前連結会計年度末に比べ従業員数が44名(外数、臨時従業員17名)減少していますが、主として結城工場の操業停止に伴い、金型セグメントにおいて、34名(外数、臨時従業員12名)が退職したことにあります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
106〔22〕	41.0	17.8	5,461

セグメントの名称	従業員数(名)
金型	101〔18〕
共通・管理部門	5〔4〕
合計	106〔22〕

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。〔 〕内に臨時従業員数の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 前事業年度末に比べ従業員数が44名(外数、臨時従業員4名)減少していますが、主として結城工場の操業停止に伴い、金型セグメントにおいて、34名(外数、臨時従業員3名)が退職したことにあります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの従業員の組織する労働組合は、積水工機労働組合(加入人員103人)であります。  
なお、労使間は安定しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期の当社グループの金型事業につきましては、主要顧客である国内自動車メーカー各社は、東日本大震災に続く、タイの洪水被害による部品供給網の混乱から立ち直りつつありますが、新興国を中心とした海外生産拠点の拡充、現地部品調達の拡大を進めており、国内における金型市場の回復は厳しさを増してまいりました。このため、当社は昨年9月末にて関東地区生産拠点である結城工場の操業停止を決断し、経営資源を本社工場に集約することにより、経営のスリム化と効率化を図ってまいりました。期後半より国内自動車メーカー各社の生産台数は徐々に回復に向かっており、新車開発需要は増加傾向にあります。このような状況の中、当社は顧客から支持され続ける企業を目指し、セキスイブランド戦略、高付加価値戦略、国際化戦略、製品保証資質育成戦略の4つの戦略を軸に、競合他社との提供価値の差別化を進めてまいりました。また、世界19カ国36拠点到拡大したグローバルパートナーとの新たな付加価値創造に努めてまいりました。生産面では、STPS（セキスイトッププロダクションシステム）活動を加速させ、購買価格の低減や図面レスの推進によるコストダウンに注力するとともに、引き続き徹底した経費の削減に努めてまいりました。その結果、当期の売上高は、結城工場の操業停止の影響もありましたが、4,529百万円(前期比20.6%増)となりました。営業利益は生産体制の再構築などにより、下期は黒字転換しましたが、上期の損失をカバーすることができず、当期の営業損失は100百万円（前期は493百万円の損失）となりました。

産業機器事業につきましては、第3四半期以降の主要顧客からの押出機関連設備の引合いは低調に推移し、販売価格も低下しており、受注競争は厳しさを増しています。このような状況の中で、当社は新製品、新技術の開発に注力し、前期に引き続き、光学用フィルム及び電池用シート成形技術の向上、さらにカーボンナノチューブコンポジットやバイオプラスチック・コンパウンドの開発など成長市場に向けた製品づくりを実施してまいりました。しかしながら、当期の売上高は、1,736百万円(前期比3.0%減)となり、営業損失は52百万円（前期は17百万円の利益）となりました。

以上の結果、当社グループの当期の営業成績は、売上高は6,266百万円（前期比12.9%増）となり、営業利益は下期は黒字化したものの、通期では152百万円（前期は475百万円の損失）の損失、経常損失は156百万円（前期は442百万円の損失）となり、当期純損失は昨年9月末の結城工場の操業停止に伴う固定資産の減損損失469百万円、従業員の退職特別加算金165百万円などの特別損失及び法人税等調整額117百万円を加え885百万円（前期は583百万円の損失）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は前期に比べ339百万円減少し、「現金及び現金同等物の期末残高」は516百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動により支出した資金は307百万円（前期は435百万円の収入）となりました。主な資金増加の内訳は減価償却費276百万円、減損損失469百万円等であり、主な減少の内訳は税金等調整前当期純損失761百万円、仕入債務の減少額629百万円、退職特別加算金の支出148百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動に支出した資金は75百万円（前期比71百万円支出増）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が47百万円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動により獲得した資金は44百万円（前期は570百万円の支出）となりました。主な増加の内訳は短期借入金純増350百万円、主な減少の内訳は長期借入金の返済288百万円等です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
金型	4,262,163	9.1
産業機器	1,641,806	15.3
合計	5,903,970	1.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金型	4,054,992	3.7	993,315	32.3
産業機器	1,600,270	21.1	830,476	18.2
合計	5,655,262	9.3	1,823,791	26.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金型	4,529,820	20.6
産業機器	1,736,561	3.0
合計	6,266,381	12.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。  
2 前連結会計年度及び当連結会計年度において総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、記載を省略しています。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、当社グループに関連する金型市場は、主要顧客である自動車メーカーの新車開発計画は、新興国市場向けを中心に回復傾向にあります。また、産業機器市場につきましても、価格競争は厳しいものの、押出機関連の設備投資需要は徐々に回復に向かうと予測しています。

このような状況の中で、金型事業におきましては、引き続き4つの戦略を軸に、グローバルパートナーとの新たな付加価値創造による、コストイノベーション、LCCサプライチェーンの模索など、新たなビジネスモデルを構築してまいります。また、当社が独自で開発したバルブゲートシステムについては、海外を軸にセカンドブランドの構築と海外マーケットに向けた拡販、国内においては高付加価値バルブの上市による品揃えの強化などに努めてまいります。生産面では、STPS活動を刷新し、徹底したコストダウンを目指してまいります。

産業機器事業におきましては、重要顧客へのソリューション営業を推進するとともに、カーボンナノチューブやバイオプラスチック樹脂の開発など引き続き成長分野における新製品開発を行い、今年度は次世代新製品として超臨界コンパウンド二軸押出装置の上市を予定しています。また、テストラボの高機能化と製品保証力の強化による、顧客満足度の向上に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。また、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生した場合の対応に努める所存です。

##### (1) 親会社の経営状況

当社の親会社は株式会社アーク（以下、アークという）であり、当社の発行済株式総数の58.57%を保有しています。

アークは平成23年8月25日付けで、株式会社企業再生支援機構（以下、機構という）から支援を受け、機構がアークの親会社となりました。この結果、機構が当社株式を間接所有することとなり、新たに当社の親会社になっています。

当社グループは技術・営業・生産・資金・人材等の経営各方面において、上場会社としての独立性を確保しており、親会社の業績の影響を直接受けることはありませんが、アーク及び機構の事業再生計画によっては、当社グループの経営への影響及び資本構成に影響を与える可能性があります。

##### (2) 国内自動車メーカー各社の新車開発状況の変動

当社グループの主力の金型事業は自動車関連の比率が高く、国内自動車メーカー各社の新車開発件数の変動に左右される傾向があります。昨年秋以降、主要顧客である自動車メーカー各社の新車開発件数は回復の兆しが見えてきましたが、これら新規開発物件の獲得ができなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (3) 国内自動車メーカー各社の海外現地調達拡大

円高及び国内自動車メーカー各社のグローバルな事業展開に伴い、部品の海外における現地調達が進む可能性があります。当社は国内生産の比率が高いため、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (4) 原材料の入手・市況の変動

当社グループは金型事業及び産業機器事業ともに鋼材加工品の販売を主たる事業としております。したがって、鉄を始めとする鋼材の入手状況及び購入価格の変動を製品価格に転嫁できず、生産性向上等による原価低減活動により吸収できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### (5) 東日本大震災及び電力政策の影響

当社グループに関する東日本大震災の直接的な影響は、結城工場における一部設備の毀損にとどまりましたが、今後の政府の電力政策が工場の操業に影響を与える可能性があります。

また上記(2)の記載した国内自動車メーカー各社の新車開発状況に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## 技術及び保守提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
当社	タイ・サミット・モールド・マニユファクチャリング・コーポレーション	タイ	当社のプラスチック成形用金型の設計・製作の技術供与	派遣技術者の勤務日数に一定の単価を乗じた額	平成11年5月より2年間、以降1年毎の自動更新
同上	ハイテック・モールド・エンジニアリング・インコーポレイティド	米国	日本及び米国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	個別見積もりによる	平成14年9月より、終了日に関する定めはなし
同上	チャンズフォー・ファウエイ・モールド・コーポレーション	中国	日本及び中国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成22年3月より1年間、以降1年毎の自動更新
同上	エス・イー・ティ・ヨーロッパ・リミティッド	英国	日本及び英国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成16年11月より、いずれか一方が解約を申し入れるまで
同上	カレル・カリップ・サーナイ・ヴェ・ティジャーレット・アーシェイ	トルコ	日本及びトルコにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成17年2月より、終了日に関する定めはなし
同上	サーモ・ポルスカ・エスピー・ゼットオー・オー	ポーランド	日本、ポーランド及びロシア西地区におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成18年3月より1年間、以降1年毎の自動更新
同上	アークハンガリー・リミティッド	ハンガリー	日本及びハンガリーにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成18年2月より1年間、以降1年毎の自動更新
同上	チマーマン・フォルメンパウ・ゲームベーパー	ドイツ	日本及びドイツにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成18年3月より1年間、以降1年毎の自動更新
同上	サーモ・アーク・インディア・ピーヴィティ・リミティッド	インド	日本及びインドにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成19年11月より1年間、以降1年毎の自動更新
同上	モビス・スロバキア・エスアールオー	スロバキア	スロバキア及び周辺諸国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成20年2月より1年間、以降1年毎の自動更新
同上	テンシン・グオヘン・モールド・テクノロジー・コーポレーション・リミティッド	中国	日本及び中国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成20年2月より1年間、以降1年毎の自動更新
同上	シンセン・シルバー・ベイシス・インダストリアル・ディベロップメント・コーポレーション・リミティッド	中国	日本及び中国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成20年3月より1年間、以降1年毎の自動更新
同上	アーク・ツーリング・サーモ・フランス	フランス	フランス及び周辺諸国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成20年6月より1年間、以降1年毎の自動更新
同上	アーク・マレーシア・エスディエヌ・ピーエイチディ	マレーシア	マレーシア及び周辺諸国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成20年9月より1年間、以降1年毎の自動更新
同上	サルティロ・ディテムサ・メキシコ	メキシコ	日本及びメキシコにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成21年1月より1年間、以降1年毎の自動更新

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
同上	サーモ・アーク・ドゥ・ブラジル・インダストリア・デ・ベカス	ブラジル	日本及びブラジルにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成21年3月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	オメガ・ツール・コーポレーション	カナダ	日本及びカナダにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成21年5月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	モカ・モールド・コーポレーション・リミティッド	韓国	日本及び韓国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成21年7月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	瀋陽アーク・ビーディジー・モールド・コーポレーション・リミティッド	中国	日本及び中国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成21年9月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	アーク・コーポレーション(タイランド)リミティッド	タイ	日本及びタイにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成22年1月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	サーモ・ウーハン・コーポレーション・リミティッド	中国	日本及び中国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成22年3月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	エスエー・ファイン・モデル	中国	日本及び中国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成22年5月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	エムディモルデス	ポルトガル	日本及びポルトガルにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成22年5月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	川口工業股? 有限公司	中華民国	日本及び中華民国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成22年10月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	テクマ・グローバル・ソリューション	フランス	日本及びフランスにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成22年12月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	アーク・ツーリング・ディヴェロップメント・リミティッド	英国	日本及び英国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成23年3月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	ワールド・モールド・テクノロジー	韓国	日本及び韓国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成23年3月より1年間。以降1年毎の自動更新
当社	シンヨー・インジー・モールド	中国	日本及び中国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成23年6月より1年間。以降1年毎の自動更新
当社	エクスパート・モルズ・デザイン・アンド・ディベロップメント	ブラジル	日本及びブラジルにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成23年6月より1年間。以降1年毎の自動更新
当社	ハイドルマイヤー・ゲーエムベーハー・ヴェルクツオイヒバウ	オーストリア	日本及びオーストリア、ハンガリーにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成23年9月より1年間。以降1年毎の自動更新

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化する顧客ニーズへの柔軟な対応と、製品の一層の品質向上及び納期短縮を目的として、金型事業においては3D設計による金型製造現場での図面レスの推進と、ホットランナー新構造の開発を行っており、これにかかる当連結会計年度の研究開発費18百万円であります。

また、産業機器事業に属する株式会社プラスチック工学研究所においては、光学フィルムの成形技術の向上と電池用シートの成形技術の向上、カーボンナノチューブコンポジットの開発を行っており、これにかかる当連結会計年度の研究開発費50百万円であります。当連結会計年度における研究開発費の総額は69百万円であります。

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

当連結会計年度の営業損失は152百万円（前連結会計年度は475百万円の損失）、経常損失は156百万円（前連結会計年度は442百万円の損失）、当期純損失は885百万円（前連結会計年度は583百万円の損失）となりました。

当連結会計年度におきまして、特記すべき点は下記のとおりです。

### (1) 金型事業

当社グループの主力事業である金型事業は、国内自動車メーカー各社の新車開発需要は期後半より回復してまいりましたが、昨年9月末付けで結城工場の操業を停止した影響もあり、受注は前年を下回る結果となりました。しかしながら、売上高は前年を上回ることができました。当連結会計年度の売上高は4,529百万円（前連結会計年度比20.6%増加）となりました。営業利益は下期に黒字転換しましたが、100百万円の損失（前連結会計年度は493百万円の損失）となりました。

### (2) 産業機器事業

当連結会計年度の産業機器事業については、第2四半期以降は主要顧客からの研究開発投資の引合いが低調に推移し、受注は前年を下回る結果となりました。売上高は1,736百万円（前連結会計年度比3.0%減少）となりました。営業利益は受注競争の厳しさを反映して52百万円の損失（前連結会計年度は17百万円の利益）となりました。

### (3) 経営指標

当連結会計年度末の総資産は、流動資産は現預金及び仕掛品が減少、固定資産は結城工場の操業停止に伴う減損損失などで減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,500百万円の減少となり、6,291百万円となりました。負債合計は、仕入債務が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ614百万円の減少となり、3,935百万円となりました。

この結果、純資産は2,356百万円（前連結会計年度3,242百万円）となり、自己資本比率は37.5%（前連結会計年度41.6%）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資の目的	設備投資の内容	設備投資金額 (千円)
金型	生産合理化	金型製造設備他	111,087
産業機器	生産合理化	押出成型機製造設備他	24,611
合計			135,699

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

金型セグメントにおいて、次の主要な設備を売却しています。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
結城工場(現関東事業所)	茨城県結城市	金型製造設備	平成24年3月	247,358

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (大阪府枚方市)	金型 産業機器	金型及び 産業機器 生産設備	442,076	479,835	1,112,910 (25)	12,685	2,047,508	100
関東事業所(旧結城工 場) (茨城県結城市)	金型	遊休設備	187,818	50,000	416,526 (20)		654,345	8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社工場 (大阪府枚方市)	金型 産業機器	金型及び産業機器 生産設備	3～5年	10,838	19,727

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
株式会社 プラスチック 工学研究所	テストラボ (京都府 京田辺市)	産業機器	産業用 機械の テスト 設備	5,389	111,497	1,883	118,771	2

(注) 1 建物は賃借しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,350,000	9,350,000	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	9,350,000	9,350,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年 8月16日		9,350,000		1,613,000	700,000	480,862

(注) 平成14年 6月26日開催の定時株主総会決議の承認を受け「資本準備金」のうち、700,000千円を減少し「その他資本剰余金」に振り替えました。

目的 財務戦略上の弾力性を確保するため。

債権者異議申述最終期日 平成14年 8月15日

資本準備金の取崩効力発生日 平成14年 8月16日

(6) 【所有者別状況】

平成24年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	10	97			809	922	
所有株式数 (単元)		277	13	6,756			2,253	9,299	51,000
所有株式数 の割合(%)		2.98	0.14	72.65			24.23	100.00	

(注) 1 自己株式 74,001株は、「個人その他」に74単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれています。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年 3月31日現在

株主名	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アーク	大阪市中央区南本町 2丁目 2 - 9	5,477	58.57
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目 4 - 4	935	10.00
積水工機製作所従業員持株会	大阪府枚方市野村中町62 - 1	174	1.86
田 賀 春 雄	大阪府吹田市	120	1.28
尾 崎 仁	香川県東かがわ市	101	1.08
株式会社滋賀銀行	大津市浜町 1 - 38	100	1.06
小 泉 秀 樹	埼玉県川越市	84	0.89
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1丁目13 - 1	79	0.84
株式会社積水工機製作所	大阪府枚方市野村中町62 - 1	74	0.79
村 井 貞 夫	京都府八幡市	73	0.78
計		7,217	77.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,225,000	9,225	
単元未満株式	普通株式 51,000		
発行済株式総数	9,350,000		
総株主の議決権		9,225	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社積水工機製作所	大阪府枚方市野村中町 62 - 1	74,000		74,000	0.79
計		74,000		74,000	0.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,324	156
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	74,001		74,001	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分は経営の最重要課題のひとつとして位置づけています。具体的には生産性向上と効率的な業務運営による収益体質の強化を図るとともに、今後の事業拡大のための内部留保等も勘案したうえで、配当の安定化と向上に努めることを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績が損失の計上となったこと、今後の事業展開及び内部留保の状況等を勘案し無配といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	330	286	208	178	160
最低(円)	197	166	166	139	89

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	115	105	97	93	100	114
最低(円)	104	95	90	89	91	95

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		矢澤 征一	昭和18年12月26日生	昭和48年4月 平成4年10月 平成9年7月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年4月	積水化学工業株式会社入社 東京セキスイ工業株式会社常務取締役就任 当社入社、総務部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	36	
取締役		海田 拓洋	昭和30年2月4日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年3月	積水化学工業株式会社入社 同社 高機能プラスチックカンパニー技術部 部長 当社入社 産機事業部押出機械部長兼株式会社プラスチック工学研究所事業部長 株式会社プラスチック工学研究所代表取締役就任(現任) 兼当社産機事業部長 当社取締役就任(現任) 当社産機機械部長	(注)3	13	
取締役	金型事業部長 兼営業部長	指宿 伸一	昭和41年1月11日生	平成元年4月 平成7年4月 平成16年3月 平成17年6月 平成19年3月 平成24年1月	当社入社 金型事業部 営業部名古屋出張所長 金型事業部 中・西部営業部長 当社取締役就任(現任) 当社営業部長(現任) 当社金型事業部長(現任)	(注)3	10	
取締役	経営管理部長 兼監査室長	浜田 洋介	昭和32年7月7日生	平成3年10月 平成14年3月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成24年1月	当社入社 当社総務部総務・人事グループ長 当社総務部長 当社取締役就任(現任) 当社総務部長兼コンプライアンス担当 経営管理部長兼監査室長(現任)	(注)3	10	
取締役		吉田 正明	昭和28年10月11日生	昭和51年4月 平成18年7月 平成20年4月 平成24年3月 平成24年4月 平成24年6月	株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 株式会社アーク入社 同社執行役員就任 株式会社C&Gシステムズ取締役就任(現任) 株式会社アーク常務執行役員就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3		
常勤監査役		浜野 多喜文	昭和18年9月5日生	昭和37年3月 平成2年4月 平成6年4月 平成10年7月 平成15年9月 平成16年6月	当社入社 当社産業機器生産本部製造部長 当社金型事業本部技術開発部長 当社金型事業部金型テクノ部長 当社退社 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	10	
監査役		篠 秀一	昭和24年12月1日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成20年3月 平成22年6月 平成22年6月	山一證券株式会社入社 積水化学工業株式会社入社 同社コーポレートコミュニケーション部IRグループ長 同社コーポレートコミュニケーション部長 同社常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	3	
監査役		榎原 信行	昭和25年2月14日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成19年6月 平成23年6月	積水化学工業株式会社入社 同社住宅事業本部購買担当部長 積水リース株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 同社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	5	
計								90

- (注)1 取締役 吉田 正明は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 篠 秀一 及び 榊原 信行は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
  - 3 任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結時から平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
  - 4 任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
  - 5 任期は、平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結時から平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業価値を継続的に高めていくことがコーポレート・ガバナンスの基本目標であるとの認識のもと、「経営の透明性の確保」と「経営効率の向上」及び「企業経営の健全性」を重要課題と位置づけています。

その実現のために、株主、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えています。また、株主・投資家への積極的なディスクロージャーを行うため、適宜プレス発表を実施するとともに、当社ホームページ上のIR情報の開示やニュース・リリースの充実を図ってまいります。

#### (1) 企業統治の体制及び内部統制システムの状況

##### 監査役制度

当社は、監査役制度を採用しています。当社の規模等に鑑み取締役会の機動性を高めるため、本報告書提出日現在、取締役5名（当連結会計年度末は5名）の体制を採るとともに、迅速な経営意思の決定ができるよう役割と責任を明確にしています。

監査役3名中1名が常勤監査役、2名が社外監査役であります。社外監査役の内、1名は、東京証券取引所市場第1部の上場会社の常勤監査役を兼任しており、各監査役と監査役会は独立した立場から、取締役の職務の執行について厳正な監視を行っています。

##### 社外取締役制度

平成22年6月24日開催の定時株主総会で社外取締役1名の選任を行いました。

##### 取締役会

業務執行・監視については定例の取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定を行うとともに、コンプライアンスの強化を図っています。

##### 常務会

月1回以上開催される「常務会」に取締役・常勤監査役が出席し、経営に関する重要事項の計画策定・進捗管理・結果の評価を行っています。

##### 方針管理会議

取締役会、常務会に先立ち、毎月1回金型事業、産業機器事業ごとに「方針管理会議」を開催します（子会社を含む）。当会議には役員及び常勤監査役が出席し、各事業の責任者から、業績の進捗状況、リスクの状況等の報告をうけます。

当会議で把握された経営状況が、この後開催される常務会、取締役会に報告されます。

##### 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

「方針管理会議」から「常務会」そして「取締役会」へと管理状況の報告がなされ、問題点の把握と対策が協議されます。

取締役経営管理部長がグループ全体のコンプライアンスやリスク管理体制を統括しており、社内規程の整備及び取締役・使用人への教育を実施しております。



## 品質マネジメントシステムおよび環境マネジメントシステム

当社はISO9001（品質マネジメントシステム）の認証を取得し、8年間に渡って維持してまいりました。ISO導入により、当社の品質レベルも向上し、組織活性化の効果もあったと評価しています。そこで2012年度より自己適合宣言への切替えを行い、QMSの形骸化を排除し、自主活動と自己責任への意識改革を行っています。ISO14001（環境マネジメントシステム）についても同様に切り替えを行っています。

当システムにはコンプライアンスに関する事項が含まれています。

### 会計監査等

会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、定期的な会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で会計処理に関する助言及び指導を受けております。また、弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けています。

### 社外役員との責任限定契約

当社は社外取締役及び社外監査役との間に任務を怠ったことにより、当社に対して損害を与えた場合であっても、その職務を行うにつき、善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額まで、その責任を当然に免除するものとする旨の契約を締結しています。

## （2）内部監査及び監査役監査の状況

### 内部監査組織

代表取締役社長直轄の監査室を設け、1名が従事しています。監査室は経営管理部等の管理スタッフと連携し、内部監査を効率的に実施することとしています。

### 監査役監査組織

常勤監査役1名、社外監査役2名（非常勤）により監査役会を構成しています。常勤監査役は、当社の事業全般について技術を含む幅広い知見を有しており、「常務会」と「方針管理会議」に出席しています。さらに原則として、常勤監査役と社外監査役2名は取締役会に出席し、また取締役会の日程に準じて監査役会を開催し、監査計画に基づき取締役の職務の執行を監査しています。

### 監査組織間の連携

監査室と監査役会及び会計監査人は相互に連携を保ち、定期的に会合し情報と意見を交換しています。

## （3）社外取締役及び社外監査役と当社との関係

### 社外取締役との関係

氏名	人的関係	資本的关系(当社への出資状況)
吉田 正 明	当社の親会社である 株式会社アークの常務執行役員	所有株式数 - 千株

(注) 株式会社アークとの関係については、「第5 経理の状況、(1)連結財務諸表、関連当事者情報」に記載しています。

吉田正明氏を社外取締役とした理由は、同氏は、当社の親会社である株式会社アークの常務執行役員であり、その実績、見識は高く評価されております。これらの経験を、当社の経営事項の決定及び業務執行の監督等に反映したいためであります。

社外取締役は定例、臨時の取締役会に出席し、内部監査、監査役監査、会計監査等の報告を受けます。

社外監査役との関係

氏名	人的関係	資本的関係(当社への出資状況)
篠 秀 一	当社の主要株主である積水化学工業株式会社の常勤監査役	所有株式数 3千株
榊 原 信 行	当社の取引先である積水リース株式会社の元常勤監査役	所有株式数 5千株

(注) 積水化学工業株式会社と当社グループとの関係については、「第5 経理の状況、(1)連結財務諸表、関連当事者情報」に記載しています。  
積水リース株式会社と当社との間にはリース契約があります。  
いずれも社外監査役個人が、特別な関係を有するものではありません。

篠 秀一氏を社外監査役とした理由は、同氏の積水化学工業株式会社の常勤監査役としての豊富な経験と幅広い見識を当社の業務執行の監督に反映したいためであります。

榊原信行氏を社外監査役とした理由は、同氏の積水リース株式会社における豊富な経験と常勤監査役としての幅広い見識を当社の業務執行の監督に反映したいためであります。

社外監査役は定例、臨時の取締役会に出席し、内部監査、監査役監査、会計監査等の報告を受けます。

当該社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を明文化した規定はないものの、選任にあたっては、大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等（当社又は当社の関係会社の業務執行者でないこと、当社を主要な取引先とする者又は業務執行者でないこと、当社の主要な取引先又はその業務執行者でないこと等）を参考にしています。

当社は社外監査役榊原信行氏を独立役員に指定しています。

(4) 役員報酬の内容

提出会社の役員報酬等

	対象となる 役員の員数	報酬等の総額	報酬等の種類
取締役(社外取締役を除く)	5	29,958千円	全額基本報酬
監査役(社外監査役を除く)	1	7,452千円	全額基本報酬
社外役員	1	900千円	全額基本報酬

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役に対し使用人給与相当額 14,400千円を支払っています。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内において、各取締役の報酬は会社業績及び業績貢献度、業務執行状況等を総合的に勘案して決定し、各監査役については監査役の協議により決定しております。

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	15銘柄
貸借対照表計上額の合計額	26,385千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水化成工業(株)	20,000	6,540	取引の円滑化
(株)三菱UFJファイナンシャル・グループ	14,680	5,637	取引の円滑化
マツダ(株)	20,000	3,660	取引の円滑化
(株)滋賀銀行	5,000	2,185	取引の円滑化
児玉化学工業(株)	20,000	1,720	取引の円滑化
(株)イクヨ	6,900	710	取引の円滑化
(株)リード	5,000	375	取引の円滑化
トヨタ自動車(株)	100	335	企業情報収集
本田技研工業(株)	100	312	企業情報収集
スズキ(株)	100	185	企業情報収集
日本写真印刷(株)	100	179	企業情報収集
日産自動車(株)	100	73	企業情報収集

(注) 上記の銘柄は、いずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄に該当する全12銘柄を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水化成工業(株)	20,000	6,060	取引の円滑化
(株)三菱UFJファイナンシャル・グループ	14,680	6,048	取引の円滑化
マツダ(株)	20,000	2,900	取引の円滑化
(株)滋賀銀行	5,000	2,475	取引の円滑化
児玉化学工業(株)	20,000	1,380	取引の円滑化
(株)イクヨ	6,900	590	取引の円滑化
(株)リード	5,000	390	取引の円滑化
トヨタ自動車(株)	100	357	企業情報収集
本田技研工業(株)	100	310	企業情報収集
スズキ(株)	100	197	企業情報収集
日本写真印刷(株)	100	108	企業情報収集
日産自動車(株)	100	88	企業情報収集

(注) 上記の銘柄は、いずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄に該当する全12銘柄を記載しております。

(6) 会計監査の状況

業務執行をした公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	増田 明彦 市之瀬 申	新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 4名

(7) その他

取締役の員数

当社の取締役は3名以上とすることを定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

自己株式の取得の決定機関

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためです。

中間配当

当社は会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,430		17,430	
連結子会社				
計	17,430		17,430	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針について】

当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	855,841	516,456
受取手形及び売掛金	2,323,682	<sup>4</sup> 2,148,030
仕掛品	<sup>1</sup> 649,220	<sup>1</sup> 303,063
原材料及び貯蔵品	34,306	27,146
繰延税金資産	94,449	19,686
その他	64,449	256,607
貸倒引当金	5,500	4,000
流動資産合計	4,016,449	3,266,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>3</sup> 864,563	<sup>3</sup> 635,872
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>3</sup> 1,023,734	<sup>3</sup> 647,966
土地	<sup>3</sup> 1,631,098	<sup>3</sup> 1,529,436
建設仮勘定	42,148	2,401
その他（純額）	27,464	20,949
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 3,589,009	<sup>2</sup> 2,836,626
無形固定資産		
ソフトウェア	57,890	63,999
その他	5,923	4,691
無形固定資産合計	63,814	68,691
投資その他の資産		
繰延税金資産	13,629	8
その他	130,004	140,233
貸倒引当金	21,214	21,214
投資その他の資産合計	122,419	119,027
固定資産合計	3,775,243	3,024,345
資産合計	7,791,693	6,291,336
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,127,571	<sup>4</sup> 1,497,715
短期借入金	<sup>3</sup> 1,488,360	<sup>3</sup> 1,720,466
未払法人税等	11,292	10,804
賞与引当金	81,500	55,900
災害損失引当金	14,000	-
設備関係支払手形	16,612	<sup>4</sup> 6,272
設備関係未払金	16,485	79,702
その他	303,859	232,231
流動負債合計	4,059,681	3,603,092

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 300,000	3 130,000
長期未払金	45,335	44,210
リース債務	137,490	126,606
繰延税金負債	-	28,484
退職給付引当金	6,542	2,630
<b>固定負債合計</b>	<b>489,368</b>	<b>331,930</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,549,049</b>	<b>3,935,023</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,613,000	1,613,000
資本剰余金	831,151	831,151
利益剰余金	811,985	73,856
自己株式	17,223	17,379
<b>株主資本合計</b>	<b>3,238,913</b>	<b>2,352,914</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,730	3,399
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,730</b>	<b>3,399</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,242,643</b>	<b>2,356,313</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,791,693</b>	<b>6,291,336</b>



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	5,548,048	6,266,381
売上原価	<sup>1</sup> 5,371,115	<sup>1</sup> 5,806,503
売上総利益	176,933	459,878
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 652,347	<sup>2, 3</sup> 612,130
営業損失( )	475,414	152,251
営業外収益		
受取利息	1,187	61
受取配当金	540	948
仕入割引	2,543	2,599
補助金収入	-	3,500
助成金収入	48,774	4,112
貸倒引当金戻入額	-	1,500
その他	3,647	3,561
営業外収益合計	56,693	16,283
営業外費用		
支払利息	22,857	18,477
売上割引	289	1,525
その他	369	337
営業外費用合計	23,516	20,340
経常損失( )	442,237	156,308
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 71,994
災害損失引当金戻入額	-	10,768
貸倒引当金戻入額	1,696	-
特別利益合計	1,696	82,763
特別損失		
減損損失	-	<sup>6</sup> 469,657
退職給付制度一部終了損	-	24,489
退職特別加算金	5,563	165,259
転進支援費用	-	20,460
固定資産除売却損	<sup>5</sup> 46,435	-
投資有価証券評価損	15,404	-
災害による損失	14,000	-
その他	-	7,596
特別損失合計	81,403	687,463
税金等調整前当期純損失( )	521,943	761,008
法人税、住民税及び事業税	6,609	7,286
法人税等調整額	54,451	117,547
法人税等合計	61,060	124,833
少数株主損益調整前当期純損失( )	583,004	885,842
当期純損失( )	583,004	885,842

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	583,004	885,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,296	331
その他の包括利益合計	3,296	331
包括利益	586,300	886,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	586,300	886,173

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,613,000	1,613,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,613,000	1,613,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	831,151	831,151
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	831,151	831,151
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,394,989	811,985
当期変動額		
当期純損失( )	583,004	885,842
当期変動額合計	583,004	885,842
当期末残高	811,985	73,856
<b>自己株式</b>		
当期首残高	17,100	17,223
当期変動額		
自己株式の取得	123	156
当期変動額合計	123	156
当期末残高	17,223	17,379
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,822,040	3,238,913
当期変動額		
当期純損失( )	583,004	885,842
自己株式の取得	123	156
当期変動額合計	583,127	885,999
当期末残高	3,238,913	2,352,914

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	7,027	3,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,296	331
当期変動額合計	3,296	331
当期末残高	3,730	3,399
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	7,027	3,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,296	331
当期変動額合計	3,296	331
当期末残高	3,730	3,399
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,829,067	3,242,643
当期変動額		
当期純損失（ ）	583,004	885,842
自己株式の取得	123	156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,296	331
当期変動額合計	586,423	886,330
当期末残高	3,242,643	2,356,313

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	521,943	761,008
貸倒引当金の増減額( は減少)	696	1,500
減価償却費	367,841	276,209
減損損失	-	469,657
受取利息及び受取配当金	1,727	1,010
支払利息	22,857	18,477
補助金収入	-	3,500
助成金収入	48,774	4,112
投資有価証券評価損益( は益)	15,404	-
固定資産除売却損益( は益)	46,435	71,994
退職特別加算金	-	165,259
転身支援費用	-	20,460
売上債権の増減額( は増加)	82,603	175,652
前受金の増減額( は減少)	121,223	118,368
たな卸資産の増減額( は増加)	214,757	353,317
仕入債務の増減額( は減少)	726,010	629,856
未払消費税等の増減額( は減少)	13,416	47,146
賞与引当金の増減額( は減少)	5,800	25,600
退職給付引当金の増減額( は減少)	55	3,912
その他	27,677	29,657
小計	382,320	124,341
利息及び配当金の受取額	1,725	1,178
利息の支払額	22,566	18,652
補助金の受取額	-	3,500
助成金の受取額	73,039	6,154
退職特別加算金の支出	-	148,613
転進支援費用の支出	-	19,840
法人税等の支払額	4,393	7,121
法人税等の還付額	5,292	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,417	307,736
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	180,732	47,328
有形固定資産の売却による収入	206,932	1,180
その他	30,189	29,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,989	75,873
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	200,000	350,466
長期借入金の返済による支出	353,320	288,360
リース債務の返済による支出	16,604	17,475
自己株式の取得による支出	123	156
配当金の支払額	410	249
財務活動によるキャッシュ・フロー	570,457	44,224
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	139,029	339,384
現金及び現金同等物の期首残高	994,870	855,841
現金及び現金同等物の期末残高	855,841	516,456

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結の範囲に含めています。当該子会社は、ヒラセキ機工株式会社、株式会社プラスチック工学研究所の2社であります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、持分法は適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

b たな卸資産

原材料・貯蔵品

.....移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

.....個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

.....定額法

上記以外の有形固定資産

.....定率法

b 無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

b 賞与引当金

従業員賞与(使用人兼務役員の使用人部分を含む)の支給に充てるため、前1年間の支給額を基礎とした支給見込額を計上しています。

c 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、受注工事のうち、当連結会計年度末時点で損失が発生すると見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しています。

d 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、15年による定額法により按分した額を、発生した連結会計年度から費用処理しています。

数理計算上の差異は、15年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

...工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)

その他の工事

...工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式を採用しています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する以下の工事損失引当金を相殺表示していません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	80,400千円	34,400千円

- 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	6,928,325千円	6,164,768千円

- 3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	120,326千円	271,225千円
機械装置及び運搬具	12,203	0
土地	1,112,014	1,528,541
計	1,244,544	1,799,767

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	120,326千円	107,061千円
機械装置及び運搬具	12,203	0
土地	1,112,014	1,112,014
計	1,244,544	1,219,076

担保権に対応する借入金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	460,000千円	690,000千円
長期借入金	60,000	20,000
計	520,000	710,000

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	4,429千円
支払手形		115,371
設備関係支払手形		2,282



(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	72,000千円	26,000千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当及び賞与	229,430千円	213,122千円
賞与引当金繰入額	17,674	14,487
退職給付費用	11,076	9,343
減価償却費	36,263	29,854
研究開発費	81,250	69,390

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	81,250千円	69,390千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、製造費用に研究開発費は含まれていません。

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	71,994千円
計		71,994

5 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	38,543千円	千円
土地売却関連費用	7,638	
その他	253	
計	46,435	

## 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失
結城工場(現関東事業所) (茨城県結城市)	遊休資産	土地 建物及び構築物 機械装置及び運搬具等	469,657千円

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っています。

遊休資産については、継続的な使用が見込めなくなった土地、建物、機械装置等の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失469,657千円として特別損失に計上しています。

減損損失の内訳は建物及び構築物180,716千円、機械装置及び運搬具等187,280千円、土地101,661千円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額及び機械装置の買取見積額を参考としています。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

### 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,009千円
組替調整額	
税効果調整前	1,009
税効果額	678
その他有価証券評価差額金	331
その他の包括利益合計	331

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,350			9,350

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,899	778		72,677

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 778株

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,350			9,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,677	1,324		74,001

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,324株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	855,841千円	516,456千円
現金及び現金同等物	855,841	516,456

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	工具器具備品及びソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	40,342	40,342
減価償却累計額相当額	33,430	33,430
期末残高相当額	6,911	6,911

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具器具備品及びソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	17,171	17,171
減価償却累計額相当額	15,268	15,268
期末残高相当額	1,902	1,902

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	5,228千円	2,016千円
1年超	2,016	
計	7,245	2,016

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	10,289千円	5,348千円
減価償却費相当額	9,538	5,008
支払利息相当額	349	119

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっています。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(機械及び装置)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入により行う方針です。一時的な資金の運用・調達はセキスイアカウンティングセンターも利用します。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握しています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、一部は市場価格の変動リスクに晒されています。定期的に時価が取締役会に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。長期借入金は固定金利のみにしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行う方針であります。デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行います。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、当社が子会社分も一括して月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日における営業債権のうち9.0%は大口顧客1社に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（(注)2参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	855,841	855,841	
(2) 受取手形及び売掛金	2,323,682	2,323,682	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	21,914	21,914	
資産計	3,201,438	3,201,438	
(4) 支払手形及び買掛金	2,127,571	2,127,571	
(5) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	
(6) 長期借入金	588,360	590,958	2,598
負債計	3,915,931	3,918,530	2,598
(7) デリバティブ取引			

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しています。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額5,480千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	852,977			
受取手形及び売掛金	2,323,682			
合計	3,176,660			

4. 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入により行う方針です。一時的な資金の運用・調達はセキスイアカウンティングセンターも利用します。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握しています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、一部は市場価格の変動リスクに晒されています。定期的に時価が取締役会に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。長期借入金は固定金利のみにしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行う方針であります。デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行います。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、当社が子会社分も一括して月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日における営業債権のうち10.4%は大口顧客1社に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（(注)2参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	516,456	516,456	
(2) 受取手形及び売掛金	2,148,030	2,148,030	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	20,905	20,905	
資産計	2,685,392	2,685,392	
(4) 支払手形及び買掛金	1,497,715	1,497,715	
(5) 短期借入金	1,550,466	1,550,466	
(6) 長期借入金	300,000	301,703	1,703
負債計	3,348,181	3,349,885	1,703
(7) デリバティブ取引			

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しています。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額5,480千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。



3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	513,474			
受取手形及び売掛金	2,148,030			
合計	2,661,504			

4. 長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	20,526	13,852	6,674
小計	20,526	13,852	6,674
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,387	1,771	383
小計	1,387	1,771	383
合計	21,914	15,623	6,290

(注) 当連結会計年度において、有価証券について 404千円(全額その他有価証券)減損処理を行っています。表中の取得原価は減損処理後の価額です。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券(平成24年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	16,051	9,958	6,093
小計	16,051	9,958	6,093
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	4,854	5,665	811
小計	4,854	5,665	811
合計	20,905	15,623	5,281

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社(子会社への出向者を含む)は確定給付型・積立型の制度として、規約型の確定給付企業年金制度を設けています。

連結子会社の株式会社プラスチック工学研究所は積立型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しています。

2 . 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	682,533	542,309
(2) 年金資産(千円)	603,748	522,507
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1 + 2)	78,784	19,801
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	121,581	82,394
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	11,379	7,448
(6) 前払年金費用(千円)	60,718	72,671
(7) 退職給付引当金(千円)(3 + 4 + 5 + 6)	6,542	2,630

3 . 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	35,425	31,429
(2) 利息費用(千円)	12,952	11,186
(3) 期待運用収益(千円)	4,515	4,364
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	18,705	16,006
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	1,534	1,336
(6) 退職給付費用(千円)	64,103	55,594

(注) 上記のほか、当連結会計年度において、結城工場の操業停止に伴う従業員の退職により、退職特別加算金 165,259千円、退職給付制度一部終了損 24,489千円を特別損失に計上しています。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.9%	同左
(3) 期待運用収益率	0.83%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	15年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)	15年	同左

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	351,051千円	473,328千円
賞与引当金	33,125	20,447
減価償却超過額		92,817
土地減損損失		37,525
長期未払金 (未払役員退職慰労金)	18,451	16,536
ゴルフ会員権評価損	15,529	13,599
投資有価証券評価損	11,815	10,346
仕掛品評価損	32,848	13,196
その他	35,395	31,392
繰延税金資産小計	498,217	709,186
評価性引当額	362,065	689,493
繰延税金資産合計	136,152	19,693
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,560	1,882
前払年金費用	24,711	25,900
その他	801	701
繰延税金負債合計	28,073	28,484
繰延税金資産又は 繰延税金負債( )の純額	108,078	8,790

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失となったため、注記を省略しています。

3 法定実効税率の変更による繰延税全資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した全額）が2,772千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,504千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が267千円増加しています。

(賃貸等不動産関係)

当社では、茨城県結城市において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有しております。

当該賃貸等不動産に関する賃貸損益はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高		
	期中増減額		604,345
	期末残高		604,345
期末時価			604,345

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 遊休不動産となったのは当連結会計年度からであるため、前連結会計年度の記載は省略しています。
3. 当連結会計年度の期中増減額は、結城工場の操業停止に伴う遊休不動産の増加(604,345千円)であります。
4. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、一定の評価額及び適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、取扱製品である「金型」及び「産業機器」ごとに包括的な戦略を策定し事業活動を展開しています。従って、製品セグメントである、「金型」及び「産業機器」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	金型	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,757,609	1,790,439	5,548,048		5,548,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,757,609	1,790,439	5,548,048		5,548,048
セグメント利益又は損失( )	493,114	17,700	475,414		475,414
セグメント資産	5,072,489	2,064,592	7,137,082	654,611	7,791,693
セグメント負債	3,390,519	1,158,529	4,549,049		4,549,049
その他の項目					
減価償却費	323,626	43,287	366,914		366,914
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	185,542	50,887	236,429		236,429

(注) 1 資産のうち、その他は、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産です。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	金型	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,529,820	1,736,561	6,266,381		6,266,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,529,820	1,736,561	6,266,381		6,266,381
セグメント損失( )	100,105	52,145	152,251		152,251
セグメント資産	4,420,535	1,433,604	5,854,140	437,196	6,291,336
セグメント負債	3,388,222	546,800	3,935,023		3,935,023
その他の項目					
減価償却費	239,121	36,210	275,331		275,331
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	111,087	24,611	135,699		135,699

(注) 1 資産のうち、その他は、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

#### 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

報告セグメントの売上高及び損失の合計は、連結損益計算書の売上高及び営業損失にそれぞれ一致しています。

報告セグメントの資産及び負債の合計は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計にそれぞれ一致しています。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

報告セグメントの売上高及び損失の合計は、連結損益計算書の売上高及び営業損失にそれぞれ一致しています。

報告セグメントの資産及び負債の合計は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計にそれぞれ一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項がありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項がありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金型セグメントにおいて、469,657千円の減損損失を計上しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 アーク	大阪市 中央区	30,755,500	工業デザイン モデルの 製造販売	(被所有) 直接 59.37	製品の販売 及び原材料 の仕入 役員の兼任 2人	金型の販売 * 1	50,689	売掛金	15,622
主要 株主	積水化学工 業株式会社	大阪市 北区	100,002,375	化学・樹脂 加工品及び 住宅の製造 ・販売	(被所有) 直接 10.13	製品の販売 役員の兼任 1人	金型の販売 * 1	163,111	売掛金	30,573

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

\* 1 個別に見積もりを提出して交渉し、一般取引先と同様の条件で決定しています。

2 上記の金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでいます。

(イ) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等)が議決権の過半数を自己の計算において所有している  
会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 の子会社	株式会社セキ スイアカウン ティングセン ター	大阪市 北区	20,000	金融業及び 事務代行業	なし	資金の借入 ・預け入れ	資金の預け 入れ* 1 資金の借 入* 2	430,287		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

\* 1 金利は市中金利を勘案して決定しています。

\* 2 金利は市中金利を勘案して決定しています。なお、担保は提供していません。

2 セキスイアカウンティングセンターの取引金額は、預け入れ及び借入金額が変動しているため、期中平均残高を記載しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	積水化学工業株式会社	大阪市北区	100,002,375	化学・樹脂加工品及び住宅の製造・販売	(被所有) 直接 10.13	製品の販売	機械の販売*1	325,961	売掛金	180,595

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

\* 1 個別に見積もりを提出して交渉し、一般取引先と同様の条件で決定しています。

2 上記の金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでいます。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社アーク(東京証券取引所(市場一部)及び大阪証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社アーク	大阪市中央区	12,171,895	工業デザインモデルの製造販売	(被所有) 直接 59.37	製品の販売及び原材料の仕入 役員の兼任 1人	金型の販売*1	18,254		
主要株主	積水化学工業株式会社	大阪市北区	100,002,375	化学・樹脂加工品及び住宅の製造・販売	(被所有) 直接 10.13	製品の販売 役員の兼任 1人	金型の販売*1	68,527	売掛金	13,231

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

\* 1 個別に見積もりを提出して交渉し、一般取引先と同様の条件で決定しています。

2 上記の金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでいます。

(イ) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等)が議決権の過半数を自己の計算において所有している  
会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 の子会社	株式会社セキ スイアカウン ティングセン ター	大阪市 北区	20,000	金融業及び 事務代行業	なし	資金の借入 ・預け入れ	資金の預け 入れ*1	30,606		
							資金の借 入*2	95,362	短期借 入金	100,466

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等  
\*1 金利は市中金利を勘案して決定しています。  
\*2 金利は市中金利を勘案して決定しています。なお、担保は提供していません。  
2 セキスイアカウンティングセンターの取引金額は、預け入れ及び借入金額が変動しているため、期中平均残高を記載しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	積水化学工 業株式会社	大阪市 北区	100,002,375	化学・樹脂 加工品及び 住宅の製造 ・販売	(被所有) 直接 10.13	製品の販売	機 械 の 販 売*1	396,769	売掛金	130,224

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等  
\*1 個別に見積もりを提出して交渉し、一般取引先と同様の条件で決定しています。  
2 上記の金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでいます。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社アーク(東京証券取引所(市場一部)及び大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)  
に上場)

株式会社企業再生支援機構(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	349円52銭	254円02銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,242,643	2,356,313
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	3,242,643	2,356,313
普通株式の発行済株式数(株)	9,350,000	9,350,000
普通株式の自己株式数(株)	72,677	74,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,277,323	9,275,999

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額( )	62円84銭	95円49銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純損失( )(千円)	583,004	885,842
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	583,004	885,842
普通株式の期中平均株式数(株)	9,277,766	9,276,673

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	1,550,466	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	288,360	170,000	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	18,389	20,830	2.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000	130,000	1.4	平成25年4月27日～ 平成26年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	137,490	126,606	2.8	平成25年4月30日～ 平成30年7月31日
その他有利子負債				
合計	1,944,240	1,997,903		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	130,000			
リース債務(千円)	21,383	21,951	22,535	22,959

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,609,039	3,284,878	4,344,969	6,266,381
税金等調整前 四半期(当期)純損 失( ) (千円)	588,941	882,766	925,178	761,008
四半期(当期)純損 失( ) (千円)	694,195	995,972	1,045,619	885,842
1株当たり 四半期(当期)純損 失金額( ) (円)	74.83	107.36	112.71	95.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり四 半期純損失金額 ( ) (円)	74.83	32.53	5.35	17.22

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	540,070	410,611
受取手形	476,066	303,250 <sup>3</sup>
売掛金	883,574	1,155,947
仕掛品	500,960 <sup>1</sup>	256,667 <sup>1</sup>
前払費用	29,830	24,099
繰延税金資産	73,338	-
短期貸付金	-	50,000
未収入金	26,231	243,011
その他	3,372	5,029
流動資産合計	2,533,443	2,448,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,532,845 <sup>2</sup>	2,533,845 <sup>2</sup>
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,697,960	1,916,061
建物(純額)	834,885	617,784
構築物	247,947 <sup>2</sup>	247,847 <sup>2</sup>
減価償却累計額及び減損損失累計額	220,943	235,696
構築物(純額)	27,003	12,151
機械及び装置	5,325,994 <sup>2</sup>	3,777,492 <sup>2</sup>
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,397,802	3,248,273
機械及び装置(純額)	928,191	529,219
車両運搬具	37,127	37,627
減価償却累計額及び減損損失累計額	35,797	37,011
車両運搬具(純額)	1,330	615
工具、器具及び備品	198,933	203,729
減価償却累計額及び減損損失累計額	174,112	187,337
工具、器具及び備品(純額)	24,820	16,392
土地	1,631,098 <sup>2</sup>	1,529,436 <sup>2</sup>
有形固定資産合計	3,447,329	2,705,600
無形固定資産		
ソフトウェア	53,160	60,215
施設利用権	4,840	3,608
無形固定資産合計	58,001	63,823
投資その他の資産		
投資有価証券	27,394	26,385
関係会社株式	124,497	124,497
前払年金費用	60,718	72,671
繰延税金資産	13,608	-
その他	4,167	3,633
投資その他の資産合計	230,386	227,187
固定資産合計	3,735,717	2,996,611
資産合計	6,269,160	5,445,228

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	728,476	3 609,626
買掛金	410,713	404,254
短期借入金	2 1,200,000	2 1,550,466
1年内返済予定の長期借入金	2 288,360	2 170,000
未払金	31,014	63,789
未払費用	61,053	49,462
未払法人税等	10,658	9,806
未払消費税等	24,125	45,139
前受金	29,444	7,121
預り金	29,818	12,885
賞与引当金	65,000	42,000
災害損失引当金	14,000	-
その他	30,114	100,533
流動負債合計	2,922,780	3,065,086
固定負債		
長期借入金	2 300,000	2 130,000
長期未払金	45,335	44,210
リース債務	137,490	126,606
繰延税金負債	-	28,484
固定負債合計	482,825	329,300
負債合計	3,405,606	3,394,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,613,000	1,613,000
資本剰余金		
資本準備金	480,862	480,862
その他資本剰余金	350,289	350,289
資本剰余金合計	831,151	831,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	900,000	400,000
繰越利益剰余金	467,103	779,328
利益剰余金合計	432,896	379,328
自己株式	17,223	17,379
株主資本合計	2,859,823	2,047,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,730	3,399
評価・換算差額等合計	3,730	3,399
純資産合計	2,863,554	2,050,841
負債純資産合計	6,269,160	5,445,228



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3,757,839	4,533,315
売上原価		
当期製品製造原価	3,837,278	4,248,019
売上原価合計	<u>2</u> 3,837,278	<u>2</u> 4,248,019
売上総利益又は売上総損失( )	79,439	285,296
販売費及び一般管理費	<u>3, 4</u> 405,928	<u>3, 4</u> 383,282
営業損失( )	485,367	97,986
営業外収益		
受取利息	<u>1</u> 1,986	<u>1</u> 1,845
仕入割引	1,208	1,317
受取賃貸料	<u>1</u> 22,228	<u>1</u> 20,026
助成金収入	41,624	3,820
雑収入	465	392
営業外収益合計	67,514	27,401
営業外費用		
支払利息	22,857	18,645
雑損失	520	1,286
営業外費用合計	23,377	19,931
経常損失( )	441,230	90,515
特別利益		
災害損失引当金戻入額	-	10,768
固定資産売却益	-	<u>5</u> 71,994
特別利益合計	-	82,763
特別損失		
減損損失	-	469,657
退職給付制度一部終了損	-	24,489
退職特別加算金	5,563	159,759
転進支援費用	-	20,460
固定資産除売却損	<u>6</u> 46,194	-
投資有価証券評価損	404	-
災害による損失	14,000	-
その他	-	7,596
特別損失合計	66,162	681,963
税引前当期純損失( )	507,392	689,716
法人税、住民税及び事業税	6,300	6,400
法人税等調整額	57,891	116,109
法人税等合計	64,191	122,509
当期純損失( )	571,583	812,225

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,442,627	36.6	1,685,191	42.1
労務費	1	861,749	21.9	698,490	17.4
経費	2	1,638,308	41.5	1,620,044	40.5
(外注加工費)		(641,258)	(16.3)	(727,580)	(18.2)
(減価償却費)		(296,816)	(7.5)	(217,061)	(5.4)
当期総製造費用		3,942,685	100.0	4,003,726	100.0
期首仕掛品たな卸高		395,553		500,960	
合計		4,338,239		4,504,686	
期末仕掛品たな卸高		500,960		256,667	
当期製品製造原価		3,837,278		4,248,019	

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しています。

- 2 1 労務費には、賞与引当金繰入額(前事業年度 51,365千円、当事業年度 31,948千円)が含まれています。  
2 経費には、工事損失引当金繰入額(前事業年度 72,000千円、当事業年度 11,000千円)が含まれています。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,613,000	1,613,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,613,000	1,613,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	480,862	480,862
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	480,862	480,862
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	350,289	350,289
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,289	350,289
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	831,151	831,151
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	831,151	831,151
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,100,000	900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	500,000
当期変動額合計	200,000	500,000
当期末残高	900,000	400,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	95,520	467,103
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	500,000
当期純損失( )	571,583	812,225
当期変動額合計	371,583	312,225
当期末残高	467,103	779,328
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,004,479	432,896
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
当期純損失( )	571,583	812,225
当期変動額合計	571,583	812,225
当期末残高	432,896	379,328

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	17,100	17,223
当期変動額		
自己株式の取得	123	156
当期変動額合計	123	156
当期末残高	17,223	17,379
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,431,530	2,859,823
当期変動額		
当期純損失( )	571,583	812,225
自己株式の取得	123	156
当期変動額合計	571,706	812,381
当期末残高	2,859,823	2,047,442
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,027	3,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,296	331
当期変動額合計	3,296	331
当期末残高	3,730	3,399
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	7,027	3,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,296	331
当期変動額合計	3,296	331
当期末残高	3,730	3,399
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,438,557	2,863,554
当期変動額		
当期純損失( )	571,583	812,225
自己株式の取得	123	156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,296	331
当期変動額合計	575,003	812,712
当期末残高	2,863,554	2,050,841

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品.....個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

.....定額法

上記以外の有形固定資産

.....定率法

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっています。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与(使用人兼務役員の使用人部分を含む)の支給に充てるため、前1年間の支給額を基礎とした支給見込額を計上しています。

#### (3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、受注工事のうち、当事業年度末時点で損失が発生すると見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について翌事業年度以降の損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、15年による定額法により按分した額を、発生した事業年度から費用処理しています。数理計算上の差異は、15年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

...工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

その他の工事

...工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する以下の工事損失引当金を相殺表示していません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	72,000千円	11,000千円

- 2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	117,968千円	269,493千円
構築物	2,357	1,732
機械及び装置	12,203	0
土地	1,112,014	1,528,541
計	1,244,544	1,799,767

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	117,968千円	105,328千円
構築物	2,357	1,732
機械及び装置	12,203	0
土地	1,112,014	1,112,014
計	1,244,544	1,219,076

担保権に対応する借入金の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	400,000千円	650,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	60,000	40,000
長期借入金	60,000	20,000
計	520,000	710,000

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	1,350千円
支払手形		80,308

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	259千円	835千円
受取賃貸料	19,200	19,200

2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	72,000千円	11,000千円

3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額並びに販売費に属する費用のおおよその割合は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	44,935千円	38,310千円
従業員給料手当及び賞与	144,392	133,968
退職給付費用	6,355	4,212
賞与引当金繰入額	12,141	9,260
福利費	26,420	24,193
旅費・交通費	17,649	20,623
減価償却費	27,557	22,757
委託手数料	50,160	53,066
研究開発費	25,444	18,834
租税公課	22,470	31,440
おおよその割合		
販売費	27.5%	29.1%

なお、研究開発費の主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当及び賞与	18,664千円	12,494千円
賞与引当金繰入額	1,492	791

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	25,444千円	18,834千円

(注) 前事業年度及び当事業年度において、製造費用に研究開発費は含まれていません。



5 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	千円	71,994千円
計		71,994

6 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	38,543千円	千円
土地売却関連費用	7,638	
その他	12	
計	46,194	

7 減損損失

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失
結城工場（現関東事業所） （茨城県結城市）	遊休資産	土地 建物 機械及び装置等	469,657千円

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っています。

遊休資産については、継続的な使用が見込めなくなった土地、建物、機械装置等の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失469,657千円として特別損失に計上しています。

減損損失の内訳は建物169,097千円、機械及び装置172,083千円、土地101,661千円、その他26,815千円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価額及び機械装置の買取見積額を参考としています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	71,899	778		72,677

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 778株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	72,677	1,324		74,001

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,324株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具器具備品及びソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	40,342	40,342
減価償却累計額相当額	33,430	33,430
期末残高相当額	6,911	6,911

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具器具備品及びソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	17,171	17,171
減価償却累計額相当額	15,268	15,268
期末残高相当額	1,902	1,902

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	5,228千円	2,016千円
1年超	2,016	
計	7,245	2,016

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	10,289千円	5,348千円
減価償却費相当額	9,538	5,008
支払利息相当額	349	119

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっています。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(機械及び装置)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下の通りです。

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	124,497

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下の通りです。

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	124,497

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	345,137千円	443,796千円
減価償却超過額		92,782
土地減損損失		37,525
賞与引当金	26,455	14,968
長期未払金 (未払役員退職慰労金)	18,451	15,756
ゴルフ会員権評価損	15,529	13,599
投資有価証券評価損	11,815	10,346
仕掛品評価損	29,304	3,920
その他	20,480	19,219
繰延税金資産小計	467,173	651,916
評価性引当額	352,153	651,916
繰延税金資産合計	115,020	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,560	1,882
前払年金費用	24,711	25,900
その他	801	701
繰延税金負債合計	28,073	28,484
繰延税金資産又は 繰延税金負債( )の純額	86,946	28,484

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失となったため、注記を省略しています。

## 3 法定実効税率の変更による繰延税全資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した全額)の金額が4,044千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,776千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が267千円増加しています。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	308円66銭	221円09銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,863,554	2,050,841
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	2,863,554	2,050,841
普通株式の発行済株式数(株)	9,350,000	9,350,000
普通株式の自己株式数(株)	72,677	74,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,277,323	9,275,999

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額( )	61円61銭	87円56銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純損失( )(千円)	571,583	812,225
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	571,583	812,225
普通株式の期中平均株式数(株)	9,277,766	9,276,673

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条により記載を省略しています。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額及び減損損 失累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,532,845	1,000		2,533,845	1,916,061	218,100 (169,097)	617,784
構築物	247,947		100	247,847	235,696	14,846 (11,618)	12,151
機械及び装置	5,325,994	75,577	1,624,078	3,777,492	3,248,273	331,722 (172,083)	529,219
車両運搬具	37,127	500		37,627	37,011	1,214 (299)	615
工具、器具及び備品	198,933	5,252	456	203,729	187,337	13,677 (5,637)	16,392
土地	1,631,098		101,661 (101,661)	1,529,436			1,529,436
建設仮勘定		111,087	111,087				
有形固定資産計	9,973,945	193,417	1,837,383 (101,661)	8,329,979	5,624,379	579,562 (358,736)	2,705,600
無形固定資産							
ソフトウェア	98,927	28,757	15,370 (3,504)	112,315	52,099	18,198	60,215
施設利用権	5,395		1,135 (1,135)	4,260	796	96	3,608
無形固定資産計	104,323	28,757	16,505 (4,639)	116,575	52,896	18,295	63,823
長期前払費用	4,140	182	860 (4)	3,462	2,243	697	1,219

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 (本社工場) 金型製造設備 53,542千円

建設仮勘定 機械及び装置と同様であります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 (結城工場) 機械装置一式 1,473,298千円

土地 (結城工場) 減損損失 101,661千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期償却額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	65,000	42,000	65,000		42,000
工事損失引当金	72,000	11,000	72,000		11,000
災害損失引当金	14,000		3,231	10,768	

- (注) 1 工事損失引当金は、対応する仕掛品と相殺表示しています。  
 2 災害損失引当金の当期減少額（その他）は、結城工場の操業停止に伴い、修繕を中止したため、未使用の引当額を特別損益に戻し入れたものであります。  
 3 計上の理由及び額の算出方法：重要な会計方針に記載のとおりであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,729
預金	
当座預金	406,419
普通預金	704
別段預金	757
預金計	407,881
合計	410,611

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
しげる工業(株)	83,255	三恵(株)	16,474
日本プラスト(株)	74,250	その他	77,480
三光合成(株)	28,330		
ヤマハ発動機(株)	23,460	合計	303,250

期日別内訳

平成24年4月以前 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月以降 (千円)	合計 (千円)
118,326	43,002	66,399	49,253	26,268	303,250

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
スズキ(株)	224,097	ダイキョーニシカワ(株)	69,290
森六テクノロジー(株)	120,872	その他	579,475
(株)スズキ化成	84,380		
トヨタ紡織(株)	77,830	合計	1,155,947

売掛金の回収状況及び滞留状況

期首残高(千円)	当期発生額(千円)	当期回収額(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12}$
883,574	4,748,306	4,475,932	1,155,947	79.5	2.58

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでいます。

(d) たな卸資産

科目		金型部門(千円)	産業機器部門(千円)	合計(千円)
仕掛品	個別仕掛品	256,667		256,667

(2) 流動負債及び固定負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)ホー工	70,860	(株)市川金属	34,502
(株)松川鋼商店	50,149	その他	380,435
(株)阿曽工作所	38,708		
(株)デムス	34,969	合計	609,626

期日別内訳

平成24年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	合計 (千円)
214,493	90,348	162,636	109,648	32,500	609,626

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)新韓金型	32,039	(株)タイヨー運送	10,600
巨相精工	15,478	その他	319,783
(株)加島	13,324		
(株)後藤回漕店	13,027	合計	404,254

(c) 短期借入金

借入先	金額(千円)	借入先	金額(千円)
(株)京都銀行	500,000	(株)セキスイアカウンティングセンター	100,466
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000	(株)滋賀銀行	100,000
(株)みずほ銀行	200,000	(株)三井住友銀行	100,000
(株)りそな銀行	150,000	合計	1,550,466

(d) 一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入先	金額 (一年以内に返済予定の 長期借入金を含む) (千円)	うち一年以内に返済 予定の長期借入金 (千円)	長期借入金残高 (千円)
(株)滋賀銀行	100,000	60,000	40,000
(株)京都銀行	70,000	30,000	40,000
(株)みずほ銀行	70,000	40,000	30,000
(株)りそな銀行	60,000	40,000	20,000
合計	300,000	170,000	130,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社企業再生支援機構であります。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第51期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月27日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月27日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第52期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日近畿財務局長に提出。

事業年度 第52期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日近畿財務局長に提出。

事業年度 第52期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月13日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月28日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の各規定に基づく臨時報告書

平成23年7月22日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定の各規定に基づく臨時報告書

平成23年8月25日近畿財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4) 臨時報告書 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の各規定に基づく臨時報告書 の訂正報告書)

平成24年8月12日近畿財務局長に提出。

訂正報告書(上記訂正報告書の訂正報告書)

平成24年9月14日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

株式会社積水工機製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 明 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社積水工機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社積水工機製作所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社積水工機製作所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社積水工機製作所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月22日

株式会社積水工機製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 明 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社積水工機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社積水工機製作所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。